

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	群馬県甘楽町	会計名	公共下水道事業	団体担当者	飯出 貴宏
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
② 実質公債費比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
③ 職員数	3.0	2.0	1.0	3.0	1.0	a
④ 改善額	45,397.0	34,702.0	10,695.0	44,086.0	9,384.0	c
⑤ 公営企業債現在高	2,527.0	2,657.0	▲ 130.0	2,953.0	296.0	c
⑥ 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 8月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成23年 2月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 3月 説明
 執行状況:平成23年 3月 説明

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



団体名	群馬県甘楽町
会計名	公共下水道事業

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	1,580	4,511	7,269	14,441	17,596	45,397	44,086
実績(見込)値(B)	3,897	4,193	6,134	9,281	11,197	34,702	
乖離値(C) (B-A)	2317.0	▲ 318.0	▲ 1135.0	▲ 5160.0	▲ 6399.0	▲ 10695.0	▲ 9384.0
乖離率(D) (C/A)	146.6%	-7.0%	-15.6%	-35.7%	-36.4%	-23.6%	-21.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:千円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
経済状況等の悪化により当初予定していた料金改定が行えなかったための収入減			5,737	7,225	7,413	20,375		22
節水意識の向上と、節水型機器の普及による収入減			1,411	368	378	2,157		22
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	7,148	7,593	7,791	22,532		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

市町村合併の動きの中、我が町は合併をせず独立を選択した。それに伴い受益者負担を謳い平成18年度に9.8%の料金改定を行った。当初の計画では、平成21年度にさらに9.8%の料金改定を計画していた。しかし、平成20年9月からの世界金融危機、いわゆる「リーマンショック」からの経済状況悪化により、中小企業への影響は殊に大きかった。倒産する企業やストラ等を実施せざるをえない企業が多数を占め、我が町の企業・住民も少なからず影響を受けている。そのような経済状況により家計が苦しい最中に、料金改定を実施することは到底理解をえられる施策では無いため、料金改定が行えず計画との乖離が起きた。

また、節水意識の向上と節水型の洗濯機やトイレの普及により、有収水量の増加率が接続戸数の増加率よりも伸びていないため、思うように収入が伸びなかった。平成20年度に乖離値がマイナスとなったのは、このような節水傾向が影響し、接続戸数は増加しているにもかかわらず料金収入が伸びなかったためです。

※(ii)要因分析「節水意識の向上と、節水型機器の普及による収入減」の平成21年度の影響額について、計算誤りがあったため訂正しました。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

未接続の家庭を戸別に訪問し接続推進を行い各家庭の状況を把握し、接続率向上に努める。

上下水道使用料の納期限を3ヵ月過ぎた者に対して、以前は3ヵ月に1度実施していた催告・給水停止の通知・執行を上水道と連携して、2ヵ月に1度の実施に改善し、収納率99%を達成しています。今後も、さらに収納率を上げるべく滞納整理を毎月行っていきます。

H23年度の有収水量は昨年度より1%以上の増加が見込まれ、さらに平成23年度より職員数を1名減員していることから、計画策定時には想定しえなかった[やむを得ない事情]の未達成要因を考慮いただくと、平成23年度計画目標値は達成される見通しである。

(v)改善方針の進捗状況

供用開始から数年経過している未接続世帯に対し、戸別訪問を実施し接続推進を行いました。しかし、経済的に接続が厳しいという家庭が多く、平成21年度の繰越工事により供用開始が平成22年6月1日であったため処理区域内人口は2年分の206人増加したのに対し、水洗化人口は1年分の64人増加であったため、水洗化率は昨年度と比較すると2%減となりました。

料金の未納対策については、定期的な滞納整理を実施し収納率99%を達成しています。

今後も接続率の向上と料金収入の増加に努めていきます。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

繰上償還に伴う借換債を、平成19年度に89,100,000円、平成20年度に78,200,000円、平成21年度に50,600,000円実施したことにより、目標値を上回る結果となりました。なお、平成22年度は借換債を実施していません。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

事業費低減に向け、小口径マンホールの使用など建設工事にかかるコストの縮減に取り組み、地方債発行縮小につながるよう努めます。

今後の見通しとしては、平成23年度の新たな起債を加えて公営企業債残高を計算して、計画策定時には想定しえなかった[やむを得ない事情]の未達成要因を考慮いただくと、平成23年度計画目標値は達成される見通しです。

(v)改善方針の進捗状況

小口径マンホールや再生土を使用するなどして建設工事コスト縮減に努めています。今後も地方債発行縮小を考慮し事業を実施していきたい。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

<H23 フォローアップ用>

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収益的 収入	1 総 収 益 (A)		134	134	129	138	173	185 455	202 494	240 473	233 472	154 458
	(1) 営 業 収 益 (B)		57	60	64	67	72	76 74	96 77	84 80	78 87	80 90
	ア 料 金 収 入		50	53	57	60	64	68 66	69	71 72	74 79	76 82
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0(7)	0(7)	0(7)	0(7)	0(8)	0(8)	27 0(8)	13 0(8)	0 0(8)	4 0(8)	
	(2) 営 業 外 収 益		77	74	65	71	101	109 84	106 117	156 93	155 85	74 68
	ア 他 会 計 繰 入 金		71	66	64	70	101	106 84	106 117	156 93	155 85	74 68
	イ そ の 他		6	8	1	1	0	3 0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)		134	134	129	134	132	133	126 432	118 425	122	116 422
	(1) 営 業 費 用		39	39	36	42	41	44	43 47	43 49	52 54	49 53
ア 職 員 給 与 費		5	5	6	8	8	9 8	9	9	6 9	9	
ウ ち 退 職 手 当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他		34	34	31	34	34	35 36	34 38	34 40	46 42	40 44	
(2) 営 業 外 費 用		95	95	93	92	91	89	83 85	75 76	70 74	67 69	
ア 支 払 利 息		5	5	5	5	4	4	4	2 4	2 3	1 3	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息		90	90	88	87	87	85	79 84	73 72	68	66	
イ そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		0	0	0	4	41	52 22	76 62	122 48	111 50	38 36	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)		507	263	336	272	248	338 269	344 436	246 346	197 275	192 478
	(1) 地 方 債		257	103	120	83	96	180 92	165 74	126 85	79 106	50 46
	(2) 他 会 計 補 助 金		98	103	116	96	65	66 95	84 278	44 447	34 65	91 56
	(3) 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		120	24	87	72	68	73	72 78	60 73	68 83	32 34
	(6) 工 事 負 担 金		32	33	13	21	19	19 9	23 9	16 44	16 24	20 42
	(7) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)		509	263	337	275	289	390 294	419 498	366 364	310 325	229 244
	(1) 建 設 改 良 費		435	178	245	178	186	185 473	182 248	166 493	185 498	84 84
ウ ち 職 員 給 与 費		27	22	27	16	13	14 48	15 48	15 48	15 48	17 48	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		74	85	92	97	103	205 448	237 280	201 474	125 427	128 430	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		-2	0	-1	-3	-41	-52 22	-75 62	-120 48	-113 50	-36	

(単位:百万円, %)

区 分	年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)					
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	-2	0	-1	1	0	0	0	2	0	-2	0	2	0		
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0		
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	64	61	59	63	74	55	62	56	47	75	58	94	69	63	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	57	59	65	67	72	76	74	96	-77	70	-80	78	87	80	90
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積 立 金 現 在 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 現 在 高	2927	2945	2973	2960	2953	2928	2927	2856	2718	2781	2632	2735	2611	2657	2527
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	2927	2945	2973	2960	2953	2928	2927	2856	2718	2781	2632	2735	2611	2657	2527
うちその他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)					
収 益 的 収 支 分	71	66	64	70	101	114	81	133	117	169	93	159	85	80	-68
うち基準内繰入金	12	11	10	9	86	104	69	120	-100	128	-79	149	-72	68	-58
うち基準外繰入金	59	55	54	61	15	10	-12	13	17	41	14	10	13	12	-10
うち料金収入に計上すべき繰入等															
うち赤字補てん的なもの	59	55	54	61	15	10	-12	13	-17	41	14	10	13	12	-10
資 本 的 収 支 分	97	103	116	96	65	66	95	84	-278	44	-47	34	65	93	56
うち基準内繰入金	25	30	28	25	24	20	35	41	102	26	54	10	24	34	-21
うち基準外繰入金	72	73	88	71	41	46	60	43	176	18	-93	24	41	59	35
うち赤字補てん的なもの	72	73	88	71	41	46	60	43	176	18	93	24	41	59	35

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率*	(%)	30	31	33	32	51	54 49	73 29	82 -44	76 58	59	
総収支比率(法適用)	(%)											
経常収支比率(法適用)	(%)											
営業収支比率(法適用)	(%)											
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	64	61	59	60	74	55 62	56 47	75 58	94 69	62 63	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	54	50	49	51	58	57 52	52 60	70 54	67 49	53 -43
	うち基準内繰入金	(%)	17	17	16	13	85	91 85	90 -85	76 85	94 85	85
	うち基準外繰入金	(%)	83	83	84	87	15	9 15	10 15	24 15	6 15	15
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	資本的収入分	(%)	19	39	35	35	26	20 35	24 64	18 -47	17 -24	47 34
	うち基準内繰入金	(%)	26	29	24	26	37	30 37	49 37	59 37	29 37	37
	うち基準外繰入金	(%)	74	71	76	74	63	70 63	51 63	41 63	71 63	63
	うち赤字補てん的なもの	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率(%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率(%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率(%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率(%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率(%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率(%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価(円/m³)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)※2 給水原価(円/m³)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%)＝使用料収入／汚水処理費×100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	まちおこしプランにより、平成21年度に料金改定を予定している。初めて料金改定を実施した平成18年度には、9.8%の改定率だった。今後も引き続き接続推進に努めたい。
2 他会計繰入金の見込み	公債費の償還のため、引き続き一般会計からの繰入金を必要としている。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	今のところ予定していない。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	特になし。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

(単位:千円)

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計						
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	5,420	6,041	6,134	6,488	6,604		6,701	6,897	6,851	7,081	7,171	7,287	7,391	7,571				
	A 増減		621	93	354	116	1,184	97	196	150	184	320	206	220	180				
	水洗便所設置人口(人)	4,119	4,506	4,738	4,784	5,002		5,145	4,964	5,457	5,129	5,631	5,297	5,695	5,465	5,633			
	B 増減		387	232	46	218	883	143	-41	312	-168	174	-168	64	-168	168			
	水洗化率(%)	76	75	77	74	76		77	74	79	75	80	74	78	74	74			
	C 増減																		
	有収水量(m³)	434,402	457,446	499,917	518,036	518,673		538,782	538,000	546,036	558,000	558,217	578,000	583,774	598,000	598,000	618,000		
	D 増減		23,044	42,471	18,119	637	84,271	20,109	-19,327	7,254	20,090	12,181	-20,090	25,557	20,090	14,852	20,090	99,327	
	② 使用料単価(円/m³) (使用料収入/有収水量)	108	115	115	115	124		127	129	126	124	126	124	126	132	126	133		
	E 増減		7	0	0	9	16	3	-1	-1	-1	0	-8	0	-8	1	9		
	③ 料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)						9.8					0	-9.9						
	F 増減																		
④ 取納率(%)	99	99	99	99	99		99	98	99	98	99	98	99	98	98				
G 増減																			
⑤ その他()																			
H 増減																			
経営の効率化	① 職員1人当たりの営業収益(千円)	14,129	14,863	16,135	22,377	24,111		25,401	24,619	32,008	25,147	28,130	26,972	26,032	27,557	25,945	28,156		
	増減		734	1,272	6,242	1,734	9,982	1,290	508	6,607	528	-3,878	-1,925	-2,098	-585	630	-599	4045	
	職員数(人)	4	4	4	3	3		3	3	3	3	3	3	3	3	2	-3		
	増減		0	0	-1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	② 管理運営費(千円)	207,435	218,273	220,678	231,038	234,863		242,192	251,140	245,262	411,045	230,130	295,460	246,745	248,497	253,155			
	I 増減		10,838	2,405	10,360	3,825	27,428	7,329	-16,277	168,853	159,905	-15,132	-115,585	-16,615	-46,963	4,658	18,292		
	③ 処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	38	36	36	36	36		36	35	36	59	32	-41	34	-34	33			
	J 増減		-2	0	0	0	-2	0	-1	23	-24	-4	-18	2	-7	-1	-3		
	④ 汚水処理原価(円/m³) (汚水処理経費/有収水量)	385	372	351	364	242		237	249	172	423	151	-276	165	-215	210			
	K 増減		-13	-21	13	-122	-143	-5	-7	186	174	-21	-147	14	-61	-5	-32		
	⑤ 汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	89	86	72	81	80		83	84	80	84	77	-85	89	-84	86			
	L 増減		-3	-14	9	-1	-9	3	1	-3	-1	12	-1	2	6				
M 増減																			
⑥ その他()																			
使用料回収率(%) (E/K×1,000)	281	309	328	316	513		536	494	733	293	834	-449	762	-581	590				
増減																			
⑦ 累積欠損金比率(%)																			
増減																			
⑧ 企業債現在高(百万円)	2,927	2,945	2,973	2,960	2,953		2,928	2,927	2,856	2,718	2,781	2,632	2,735	2,611	2,657	2,527			
増減		18	28	-13	-7	-25	-26	-72	-209	-75	-66	-46	-21	-78	-84				
収入の確保	使用料収入	46,818	52,480	57,389	59,590	64,452		68,349	66,032	68,645	68,963	70,586	71,721	73,733	78,893	75,649	82,048		
	改善額		2,662	7,571	9,772	14,634	34,639	3,897	-1,589	4,193	-4,511	6,134	7,269	9,281	-14,441	11,197	-17,596	34,702	45,997
	①有収水量の増加		2,662	7,571	9,772	13,171	33,176	3,897	4,590	4,193	-4,511	6,134	4,532	9,281	-14,441	11,197	17,596	34,702	39,660
	②使用料の適正化					1,463	1,463					0	-5,737					0	5,737
	③取納率の向上																		
その他④()																			
改善額																			
経営の効率化	管理運営費	207,435	218,273	220,678	231,038	234,863		242,192	251,140	245,262	411,045	230,130	295,460	246,745	248,497	253,155			
	うち職員給与と費中の退職手当を除いたもの	31,755	26,802	32,081	23,463	21,237		22,949	251,140	24,228	411,045	27,067	295,460	20,828	248,497	253,155			
	改善額																		
	⑤職員給与と費の適正化																		
	維持管理費(上記以外)の適正化																		
	うち職員給与と費中の退職手当	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他⑥()																		
改善額																			
計画前5年間改善額 合計							34,639												
改善額 合計												34,702	45,997						

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 まちおこしプランにより、平成18年度に改定率9.8%で料金改定を実施した。今後の経済情勢を鑑みて、料金の見直しを実施する予定である。
- 有収水量の増加 継続の推進のために戸別訪問を実施したり、各地区における工事説明会や広報紙・ホームページ等でも継続の啓発に努めている。
- 民間委託の取組状況 今のところ考えていない。

(参考) 補償金免除額 44,086